

第4章

オマーンの統治体制の安定性における 国王による行幸の役割

村上 拓哉

はじめに

オマーンは1970年代までたびたび内戦を経験してきた不安定な国家であったが、カーブース (Qābūs bin Sa'īd Āl Sa'īd) が1970年に国王に即位し、1975年に南部の反乱運動の鎮圧に成功して以降は、大きな反体制運動が起きることなく今日まで安定を享受してきた。2011年の「アラブの春」においても抗議運動こそ発生したものの、デモに参加する抗議者たちは「体制転換」ではなく「体制改革」を訴え、カーブース国王への忠誠を再三表明した⁽¹⁾。

こうしたオマーンの政治的な安定性については、これまでの湾岸諸国の政治的安定性を論じる理論からは必ずしも十分に説明されていない。マイケル・ハーブが唱えた王朝君主制論では王族間での権力の分配が統治体制の安定性につながるとされたが (Herb 1999)、オマーンでは王位継承権を有する王族のなかではカーブースが単独で権力を独占しており、これに当てはまらない。「アラブの春」における君主制国家の安定性を論じた Yom and Gause III (2012) は、国内の横断的な連携、レント収入、外国の支援が体制の維持につながる要因であると指摘したが、ここで疑問なのは、どのようにして国内の横断的な連携を構築できたのかということである。すなわち、国内の横断的な連携が構築されているということは、政府が反体制勢力の取り込み、

あるいは社会的亀裂の修復に成功してきたということである。反体制勢力の取り込みや社会的亀裂の修復の仕組みについて分析した Lust-Okar (2005) は、分断統治と競合構造を説明要因としたが、政治の権限が国王の一手に集中しているオマーンでは、このような競合は発生していない。また、カーブース国王は、リンチピン君主制論 (Lucas 2004) が主張するような、実際の政治から「一步引いた」君主ではなく、行政権・立法権を主体的に行使する指導者である。カーブース国王は1971年以降、自ら首相を兼任しているばかりか、1980年代に任命された副首相は任命以来一度も交代しておらず、政府への不満を押し付けるための外部装置は存在してこなかった。

カーブース国王による統治モデルは、近代化を進める改革者としての統治者に近い。Hudson (1977) は、部族や宗教に正統性をもつ君主制の国家にとって近代化運動が最も脅威になるとし、君主制を永らえさせるには、君主自らが改革者となり、運動をコントロールすることが重要であるとした。カーブースの「国家近代化の父」という表象は、前のサイド国王が進めていた緊縮財政と鎖国政策の反動も相まって、広く国民に受け入れられているイメージである。石油開発が本格化したのもカーブースの時代のことであり、石油資源の分配とインフラ整備を通じて、国家の近代化とともに、国家統合を進めていったのである。

ここで重要なのは、このような改革者のイメージがどのように広まっていたのか、そして改革の成果である資源がどのように国民に配分されたのかである。資源の配分方法については、国民の代表機関である議会の設置、すなわち民主化がひとつの解答だろう。オマーンでは1981年に国家諮問議会が設立されたのを契機に、議会制度が整えられてきた (大川 2011)。しかしながら、本章では、議会制度の発足以前から存在し、そして現在も継続して一定の役割を担い続けている伝統的な政治的安定装置に着目する。議会とそれに伴う選挙は、国民の政治参加や政治決定の公正性を担保するための重要な装置であるが、唯一絶対の手段ではない。仮に民主化の達成度と統治体制の安定性が相関関係にあるのであれば、議会以外の政治的安定装置も分析の対

象とするべきだろう。これは、議会が存在しない、あるいは議会の権限が弱いからといって、統治者が国民や社会から遊離した存在となっているとは限らないことを示す材料となるからである。

本章では、支配者である国王の改革者としてのイメージを地方に浸透させ、さらに資源の配分の調整という役割を担ってきた伝統的な政治的安定装置である国王による行幸に注目する。行幸とは、語義としては君主が外出をすることを指す語であるが²⁾、その政治的な目的としては指導者が視察から知見を得ること以上に、指導者が視察にきていることを国民に「見せる」ことが重要となる。原はこれを<視覚的支配>と呼び、「想像の共同体」である国民が国民であることを実感するためには、具体的に君主を「見る」ことが重要であると指摘した(原 2011, 5-12)。こうした行幸による統治は、オマーンではカーブース国王によって整備され、今日まで実施されてきた。興味深いことに、この伝統的な政治的安定装置は、議会に代表される近代的な政治制度が成立した現在でも存続している。それは行幸がオマーンの統治体制の安定性において重要な役割を担っているからではないだろうか。本章ではオマーンの内幸の特徴を明らかにするとともに、そのオマーン政治における役割を明らかにすることをめざす。

第1節 オマーンの社会的亀裂と部族勢力の取り込み

1. 社会的亀裂と部族

オマーンの内幸は、歴史的に対立を繰り返してきた沿岸部(マスカットからバーティナ地方を含むハジャル山脈の北側)と内陸部(ニズワーを中心とするハジャル山脈の南側)、そして沿岸部と内陸部を合わせた北部に対し、オマーンの一部に組み込まれて日の浅い南部(サララを中心とするドフェール地方)にあると、しばしば指摘される。

現在の「オマーン人」の祖先であるアラブ人が流入してきたのは2世紀初頭のことであるが、このアラブ系移民は、一般に南イエメン系のカフターン（アズド）族とアラビア半島中央部のアドナーン（ニザーリー）族の二派に分かれているとされている⁽³⁾。こうした帰属意識に沿ってヒナーイー族、ガーフリー族による部族連合が形成され、沿岸部と内陸部の対立などを招いてきた。オマーンでは信徒を統治するイマームを合議によって選出するイバード派のイスラームが広まり、ジュランダール朝（8世紀～）やナブハーン朝（1154～1406年）、ヤアーリブ朝（1624～1737年）など、時の王朝の施政者はイマームと呼ばれた。イマームは宗教的な権力に加えて世俗的な権力をもつことになったが、これは絶対的な統治者というよりも、部族間の紛争の調停者という役割が強かった（Al-Khalili 2009, 8-9）。すなわち、オマーン社会においては軍事的な力をもつ部族こそが実質的な政治単位であり、施政者は部族からの承認を得られなければイマームにつくこともできなかった。

現在まで続くブーサイド朝は、沿岸部の支配者であったアフマド・ビン・サイード・ブーサイデー（Aḥmad bin Sa'īd al-Būsa'īdī）がイマームに選出されることによって成立した。しかし、ブーサイド王朝の支配者は19世紀後半からスルターンを名乗るようになり、世俗的な支配者とイマーム位は分離する。そして、イマーム位が内陸部のサーリム・ビン・ラーシド・ハルシー（Sālim bin Rāshid al-Kharūṣī）に移ると、ヒナーイー族やナブハーン族といった内陸部の部族勢力がイマームのもとで結集し、「オマーン・イマーム国」（Imamate of Oman）として沿岸部のブーサイド家による「マスカットおよびオマーン・スルターン国」（Sultanate of Muscat and Oman）と衝突するようになった。そして、1920年にはスルターン国とイマーム国とのあいだでシーブ協定が結ばれ、スルターン国は内陸部におけるイマーム国の自治を認めることになる。1950年代にスルターン国はイギリスの軍事支援を受けてイマーム国の打倒に成功し、内陸部における支配を確立することになるが、当時イマームだったガーリブ・ビン・アリー・ヒナーイー（Ghālib bin 'Alī al-Hinā'ī）はサウジアラビアに亡命してイマーム国の復権をねらうなど、

不安定化の種は残されたままとなった。

沿岸部／内陸部の社会的亀裂がこうした対立の歴史であるのに対し、北部／南部の社会的亀裂は、歴史的な関係性が乏しいことによるナショナル・アイデンティティの希薄さにある。ドファール地方の中心都市であるサララと、沿岸部のマスカット、内陸部のニズワーとの距離は、それぞれ1000キロメートル、750キロメートルと離れており、両地域のあいだには人口が極めて少ない荒地が広がっている。ドファールの住民の大半はスンナ派であり、イバード派の指導者であるイマームの統治はここまで及んでいなかった(Valeri 2009, 21)。また、山岳部の部族はマフリー語やシャフリー語といった南アラビア語話者が多く、イエメンの部族とも縁戚関係にあるなど、北部オマーンとは大きく異なる文化圏にあった。ドファール地方が北部のオマーン政府の統治下に組み込まれたのは19世紀前半のサイド・ビン・スルターン(Sa'īd bin Sulṭān)の時代であるが、20世紀になっても政府による実質的な支配はサララを中心とする沿岸部に限られていた。こうしたなか、1960年代に南イエメンから共産主義の影響を受けたドファールの部族勢力が政府に対して反乱を起し、南部は内戦状態に陥った。

2. 部族勢力の取り込み

カーブースがイギリスの支援を受けて宮廷クーデターを起こし、国王に即位した1970年は、このように国内に深刻な分裂を抱えた状況下にあった。内陸部のイマーム勢力は軍事的に打倒したものの、周辺アラブ諸国はイマーム国にオマーンの主権を認めており、復権をめざすイマームへの支援が継続されていた。南部のドファールでは内戦が続いていた。カーブースは、国際的には独立国として国家承認を求め、国内的にはこうした社会的亀裂を修復し、安定を取り戻すことをめざした。

カーブースの治世下でまず行われたのは、国名の変更である。これまでは「マスカットおよびオマーン・スルターン国」(Sultanate of Muscat and Oman)

とマスカット（沿岸部）とオマーン（内陸部）を別地域とみなす国名であったが、これを「オマーン・スルターン国」（Sultanate of Oman）と変更した。これは、沿岸部と内陸部の統一を促進するための象徴であった。さらに、カーブースは内陸部や南部で反乱運動に参加した人物に恩赦を発出し、政府中枢の要職に採用することで、彼らを取り込むことにも腐心した⁽⁴⁾。ラッワース（ʿAbd al-ʿAzīz bin Muḥammad al-Rawās）文化担当国王顧問（元情報相）、ユースフ・ビン・アラウィー（Yūsuf bin ʿAlawī）外務担当相は、南部のドファール反乱運動の主要人物であり、内陸部の大部族で最後のイマーム、ガーリブ・ビン・アリーを輩出したヒナーイー族からは、部族長のムハンマド・ビン・アブドゥッラー（Muḥammad bin ʿAbd Allāh al-Hināʾī）を司法相に任命した。また、ガーリブを含むイマームの家族の帰国も許可しており、ガーリブ本人はその後の生涯をサウジアラビアで過ごしたものの、一族は帰国後に宮内省経済担当顧問や国家議会議員（教育委員会委員長）に任命されている。

こうした内陸部・南部の反乱勢力の指導層の取り込みは、前のサイド国王が排他的で閉鎖的な政治を行っていたこともあり、政策として歓迎され、体制の安定にも大きく寄与した。しかし、指導層を中央政府に取り込むだけでは、統治の安定性を維持することはできない。国民が国王への忠誠心をもたず、部族長のみで忠誠を誓うのであれば、部族長は部族社会の代表として大きな力を持ち続けることになり、これまでの歴史同様に中央政府に対抗することができるからである。そのため、カーブースは、国家を近代化するにあたり、部族間の調整者というこれまでの指導者像から抜け出し、国家全体の統治者として君臨することをめざした。部族長に対しては中央にとどめて地方社会と切り離すことで影響力を減退させるとともに、利権の配分によって親政府勢力として取り込んでいく。そして、地方の国民に対しては、こうした部族長を通じて地方に利権の配分をし、地方国民の要望に込めているのは国王であるという認識を植え付けようとする。すなわち、国王による行幸とは、レント配分の政治的側面を可視化することで政治的な支持を得ようとするためのツールである。

第2節 カーブースによる行幸

1. オマーンにおける行幸制度の歴史

行幸は、オマーンに限らず君主制国家に広くみられる政治制度であり、君主の威光を地方に広め、国民統合を進めるために行われる。たとえば、日本においても明治初期から天皇による行幸が繰り返されたが、これは「『臣民』の間に天皇や皇室の存在を認識させ、忠誠心を培養するための重要な政治手段と見なされていた」とみられている（原 2011, 367）。行幸という手段が謁見と異なるのは、君主が国民のもとに出向くという点であり、そこには宮殿で待ち構える受動的な存在ではなく、国民の声に積極的に耳を傾ける君主というイメージを促進する効果が期待できよう。

オマーンで行幸は「ジャウラ」（単：jawla, 複：jawlāt）と呼ばれているが、英語の「ミート・ザ・ピープル・ツアー」（Meet the People Tour）という呼び名も広く浸透している。行幸という制度自体は、正統カリフ時代に遡るといわれており、ウマルによるマディーナ（マヌーラ）訪問がその起源として引かれている（al-Khamīsī 2010, 34）。これは、指導者が地方に赴き、現地の部族と対話し、問題の解決を図るという行為が、ムスリムにとっては伝統的に正当なものともみなされることを意味する。こうして、行幸はオマーンにおける歴代王朝、そして、カーブース以前のブーサイド朝の君主たちによっても模倣され、実施されてきた（al-Khamīsī 2010, 35-39; al-Hāshimī 2006, 81）。

2. 行幸制度の発展

カーブースは、この行幸を制度化し、政治的に重要な役割を付与させた。第1節で指摘したように、1970年当時のオマーンは、内陸部や南部において反乱が相次ぎ、国家の安定のために地方の部族を中央に取り込む必要に

迫られていた。そのため、以前の国王の統治下でも散発的に行われていた行幸を、毎年行う重要行事として実施し始めたのが、即位して間もない1971年2月のことである。最初の行幸は、2日間で行われ、バーティナ地方、ザーヒラ地方をそれぞれ訪問した。1971年の行幸では訪問先で何を行ったのか資料からは明らかではないが、1972年のダーヒリーヤ地方の訪問ではビドビド、イズキー、ニズワーの各州において部族長とそれぞれ州の問題について会談したことが記録に残っている。1973年にバーティナ地方を訪問した行幸では、火災により焼失したソハールの市場に対し、1万5000リヤール（約4万ドル）の寄付を行うとともに、商業施設の再建を確約している。以後、1970年代前半の行幸は、期間は1日、2日と短く、訪問先はバーティナ、ダーヒリーヤ地方を交互に訪問するという形式をとった。随行員の顔ぶれや数についてもはっきりとしたことはわかっていないが、今日の行幸とは形式が大きく異なるといえよう。しかし、当時から変わらぬ重要な点として、行幸では地方の部族長と会談し、地方の問題について協議するということが指摘できる。こうした政治協議の場としての行幸という特徴は、これ以後も継続していく。

行幸の期間は年々長くなっていき、1990年代初頭には年に1回、地方を約1カ月間訪問するという形式が定着する。大臣や顧問などの同行者も増加し、政治イベントとしてもより大きなものとなっていった。こうした行幸の時期や訪問先、期間に関しては、毎年、国王が決めている⁽⁵⁾。移動方法は車両であり、国王がその地方に到着する日には、国旗をもった市民によって出迎えられるのが通例である。地方滞在時には、部族長、諮問議会議員、地方議会議員など地元の有力者たちとそれぞれ会合し、その地方の問題や要望を聴取している。また、報道でしばしば写真が公開される国王以下随行員と地元の有力者が一堂に会する協議は公式協議 (jalasa rasmiya) と呼ばれるものであり、行幸中に一度は必ず開かれる会合である。行幸中、国王および随行員はテントで寝泊まりをしており、公式協議以外の個別の会談はテントで実施される。日によってばらつきはあるものの、1日に15~20人くらいの人物と会談をする⁽⁶⁾。

行幸における会談は、儀礼的な謁見の場だけではなく、具体的な政治問題についても協議する場にもなっている。会談で地元の部族長が国王に陳情を行った場合、国王は会談に同席している政府関係者に対して問題解決のために必要な措置をとるようその場で指示を出す。たとえば、1992年に国王がダーヒリーヤ地方に行幸した際には、谷間になっているため雨が降った際に水害が発生しやすかったニズワーやマナフの問題を受けて、農・漁業相に指示を出して解決策を講じるよう指令を出し、その数日後の現地の部族長との会談において上流のジャバル・アフダル（緑の山）にダムを建設し、同地で農業を拡大する計画を実施することを宣言した（al-Khamīsi 2010, 204）。このように、地方の開発計画といった重要な政策が行幸の場で決定されることもあった。

また、行幸における地元有力者との会談は制度的に管理されている側面もある。行幸中に誰に会うか、どれくらいの時間会うかは国王自身が決めているが、時間の制約上、すべての人が国王と面会できるわけではない。面会がかなわなかった者は国王宛に手紙を書くことができ、宮内相がそれを預かることになっている⁽⁷⁾。また、会談において要望を出したものの、すぐに解決が図れず検討を要する問題の場合は、閣議や専門評議会、あるいは議会にて適切な判断を下すよう指示を出すこともある。

3. オマーンの統治体制における行幸の役割

国王の行幸は、新聞各紙で一面から複数ページにわたって報じられる一大政治イベントである。とくに、カーブース自身はメディアの前で頻繁に演説するようなことは好まず、議会の開会や海外から要人が訪問したとき以外、めったに表に出てこない。そのため、行幸は、国民が国王を直接目にするのできる数少ない機会のひとつでもある。行幸により国王が各地方を訪問する際には事前の通報があり、学生のように一部は出迎えのために動員される者もいるが、その多くは国王を一目見ようと自発的に集まってくる者であ

る⁸⁾。カーブスは閣僚を同行させているものの、閣僚ではない他の王族が行幸に参加することはなく⁹⁾、国民による熱狂的な支持を一身に受けることになる。カーブスが一般市民に直接話しかけることもあり、それは「国王から話しかけられた」エピソードとして周囲に語られるとともに、国王のカリスマ性を高めることにも寄与している。

このように、国王が地方に姿を現すことは、地方の住民にとって、統治者の姿を自らの目で確認できる機会となる。これは、かつて彼らが国家の指導者を見ることは生涯なかったことと比べると、ナショナル・アイデンティティの形成に大きな影響を与えていよう。1970年当時のオマーンでは国営のテレビ放送や政府系の新聞の発行もなく、地方の住民にとって国王の存在を意識する機会がほとんどなかった（Valeri 2009, 124-127）。カーブスは自らをオマーンにおける近代化である「ルネッサンス」（nahḍa）を体現する表象として位置づけたが、その表象を広めるために行幸という手段は最も強い効果を生んだだろう。

また、国王が地方を訪問し、道路の建設や電気・水道の整備などその地方の問題を解決するという行為は、彼らにとって、誰が指導者なのかを意識させることにも有用だろう。それまでは、自らの目で視認可能だったのは部族の長であり、彼らが自分たちの代表として、国家指導者と交渉してきた。そのため、交渉の結果、地方に利益がもたらされても、それは部族長に対する忠誠を強化することにはなっても、その上部の指導者に対する忠誠にまで結び付かなかった。ところが、部族長などを介して交渉が行われるにしても、国王が地方に現れて直接政治を行うところを見せることは、部族長の上位の存在を意識づけることになる。

また、行幸中、国王や随行員がテントに寝泊まりしているという点も興味深い事実である。なぜならば、アラブ系オマーン人の多くは約2000年前にオマーンの地に移住してからは定住民として生活しており、遊牧民のようなテント生活をする文化が現在の国民意識に根づいているわけではないからである。毎年行われる行幸という制度、そしてテントに寝泊まりするという慣習

は、一見、非常に伝統的な装いであるが、いずれもカーブス以前にはみられなかったものである。テントの設置箇所については全国の各地域に定位置となる空間が確保されているが、たとえばダーヒリーヤ地方に確保されているサイフ・シャーミハートは周辺が荒野であり、国王滞在時以外は何も残されていない。こうしたテントによる移動は各地に宮殿を建設する必要がないという実利的な側面もあるが、国王、そして随行員である閣僚ともどもが簡素な生活を送っている様子を国民の目にふれさせ、イメージを向上させるという効果もあろう。したがって、行幸は国王の威厳を示すための装置というより、身近な存在としての国王像を示すとともに、統治の正統性と疑似的な伝統性を創出することをめざして作り上げられた制度であると指摘できる。

おわりに——行幸制度の限界と今後の見通し——

体制の正統性の源泉として行幸に依拠する統治制度は、国民の政治参加や異議申し立てを保証するものであり、その形式も実際には疑似的なものでありながら社会の伝統に沿うものと認識され、国民から支持されてきた。しかし、このような伝統的な統治制度が機能するには、その制度を動かす場である社会もまた伝統的なものであるということを前提にしている（村上 2015, 5-6）。オマーンでの行幸の特徴は国王と地元の有力者とのあいだで政治的な会談が行われるところにある。この政治会談の相手として部族長が選ばれるのは、部族長が地元の有力者としてその構成員の利益を代表する主体としてみなされているからである。すなわち、部族社会が国内に形成されていることが、オマーンにおける行幸にとって重要なのである。

ところが、昨今のオマーン人の社会構造は大きく変化してきており、1993年の15歳から29歳の年齢層の人口は36万6500人で、全体に占める割合は24.7%であったが、2010年にはこれが69万621人と35.2%まで増加している¹⁰⁾。レソティア国家であるオマーンにとって人口が増加することは、1人当たり

配分される利益が減少することを意味する。これまでは行幸において約束される開発計画などを通じて各地方に富の分配が行われていたものの、若者はこうした恩恵にあずかる機会が前の世代より減少している。さらに、こうした問題を抱えながらも、若年層は部族内において相対的に立場が低く、意見が反映されにくい。交通網の発達とともに若者は都市部で働くようになり、出身部族との関係性も希薄になりつつある。こうした若者世代が急増することは、部族長を地域社会の利益代表とし、君主や政府関係者に不満や要望を伝えるというこれまでの手法では政治参加しているという意識が生まれず、政治への不満が行き場を失って水面下で拡大していくことになろう。

その不満が一挙に表面化したのが、2011年の「アラブの春」における若者中心の抗議活動であった。ソハールやサララ、スール、ニズワーといった地方の主要都市において路上でのデモ活動を行った者たちは、自分たちの不満や要望がカーブス国王に届いていないと声を上げたのである。政府は抗議者の要望を聴取すべく閣僚を派遣したものの、同時にこれまで親密な関係を築いてきた部族長を抗議者のもとに送り込んでデモの中止の説得を試みたが、これは拒絶された。デモに参加した若者にとって、部族長は政府から金銭的な支援を受けている政府側の人間であり、信用に値しないとされたのである⁽⁴⁾。こうした抗議者の態度は、部族長を自身の代表者とみなす意識の欠如を示しており、行幸が大きな政治効果を生むための前提条件が崩壊していることを意味する。他方、これは当初期待した国王を頂点とする忠誠心の培養という点では成功したととらえることもできる。各地の若者の不満の表明先が部族長ではなく国王／中央政府だったことは、国民の帰属意識が部族ではなく国家に傾いている証左であろう。行幸は、部族社会を前提にする制度でありながら、部族社会の弱体化を促進する側面も有していたことは見逃せない。

強固な部族社会の存在が行幸という非公式の制度を生んだのであれば、社会が変容した今、それに合わせて新たな政治的安定装置を作り出すことが求められよう。冒頭に言及したように、近代国家においては議会制度がこれに

代替するものであり、議会の設置とともに行幸の政治的役割は失われると一般的には考えられる。しかし、政治的安定装置としての行幸は完全にその役割を終えたわけではない。なぜならば、新たな社会勢力である若者の取り込みはできていないものの、伝統的な社会勢力である部族長の取り込みには依然として機能しているからである。また、行幸は明文規定のない非公式な制度であることから、統治者にとって恣意的に運用しやすい都合のよいツールであるという点も指摘できる。

もっとも、行幸がカーブス国王個人のカリスマ性に過度に依拠する制度であったことは否めない。病気により公の場に出てくることがほとんどない今、カーブスはもちろんのこと、他の王族による行幸が行われる可能性は皆無であろう。また、将来国王の交代が発生し、新たな国王が即位したとしても、国家近代化の父であるカーブス同様の支持を集めることは困難であり、行幸の政治的効果がどれほど見込めるかは疑問である。行幸の恣意性についても過度に恣意的な運用がなされると、体制批判にもつながりかねず、「アラブの春」の再来となろう。新たな国王が誕生した際に、行幸が再度行われる可能性は十分にあるが、今後は公式な制度である議会の役割が増大していくことになるだろう。

[注] _____

- (1) 「アラブの春」時におけるオマーンでの抗議活動については、村上（2012）を参照。こうした忠誠表明は、国王支持デモに限らず、政府に対する抗議活動においてもみられた。
- (2) 2カ所以上を訪問する場合は巡幸と呼ばれるが、本章では便宜上、行幸の表現で統一する。なお、日本では君主である天皇のほか、皇后や皇太子が各地を訪問する場合は行啓、巡啓と呼ばれるが、オマーンでは君主である国王しか地方訪問を行わないため、これらを総称した行幸啓という表現は用いない。
- (3) 松尾はカフターンとアドナーンの区分は「明らかな虚構・伝説ではあるが、系譜集団間の関係を説明するために一定の役割を果たしてきた」としている（松尾 2013, 53）。
- (4) 中央政府による反乱勢力・部族の取り込みについては、Valeri（2009, 149-

- 181) を参照。また、石川 (2001, 13-22) も詳しい。
- (5) 筆者によるアリー前宮内相へのインタビュー (2014年11月30日)。
- (6) 同上。
- (7) 同上。
- (8) 複数のオマーン人の証言に基づく。
- (9) アリー前宮内相への筆者によるインタビュー (2014年11月30日)。
- (10) 1993年および2010年に、オマーン統計情報局により実施された国勢調査に基づく。 *al-Tarkīb al-'Umri li-l-'Umānīn*, al-Markaz al-Waṭānī li-l-Iḥṣā' wa al-Ma'lūmāt, 2012.
- (11) 筆者による抗議活動参加者へのインタビュー (インタビューの特定を避けるため、日付などは非公開)。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 石川勝利 2001. 「オマーンの主要部族及び部族政策の現状」『外務省調査月報』2001/1 6月 1-41.
- 大川真由子 2011. 「オマーン・スルターン国」松本弘編『中東・イスラーム諸国民主化ハンドブック』明石書店 354-375.
- 原武史 2011. 『可視化された帝国——近代日本の行幸啓——』[増補版] みすず書房.
- 松尾昌樹 2013. 『オマーンの国史の誕生——オマーン人と英植民地官僚によるオマーン史表象——』御茶の水書房.
- 村上拓哉 2012. 「2011年オマーンにおける抗議活動の展開と収束」『中東研究』3 (513) 2月 94-104.
- 2015. 「湾岸諸国の伝統的統治制度——マジュリスと行幸——」『中東分析レポート』R14-010 中東調査会.

<英語文献>

- Herb, Michael 1999. *All in the Family: Absolutism, Revolution, and Democracy in the Middle Eastern Monarchies*, Albany: State University of New York Press.
- Hudson, Michael C. 1977. *Arab Politics: The Search for Legitimacy*, New Haven: Yale University Press.
- Al-Khalili, Majid 2009. *Oman's Foreign Policy: Foundation and Practice* London: Praeger.
- Lucas, Russell E. 2004. "Monarchical Authoritarianism: Survival and Political Liberal-

ization in a Middle Eastern Regime Type.” *International Journal of Middle East Studies*, 36 (1) February: 103-119.

Lust-Okar, Ellen 2005. *Structuring Conflict in the Arab World: Incumbents, Opponents, and Institutions*, Cambridge: Cambridge University Press.

Valeri, Marc 2009. *Oman: Politics and Society in the Qaboos State*, London: C. Hurst.

Yom, Sean L., and F. Gregory Gause III 2012. “Resilient Royals: How Arab Monarchies Hang On,” *Journal of Democracy*, 23 (4) October: 74-88.

<アラビア語文献>

al-Hāshimī, Saʿīd bin Muḥammad 2006. “Jawlāt Jilāla al-Sulṭān Qābūs al-Dākhiliyya wa Athar-hā al-Iqtiṣādī wa al-Ijtimāʿī,” [カーブース国王の国内行幸と経済的・社会的影響] *Majalla al-Taʾrīkh al-ʿArabī* [アラブ史], 36: 71-104.

al-Khamīsī, Muḥammad bin Wanī bin Baṭṭī 2010. “al-Jawlāt al-Dākhiliyya li-l-Sulṭān Qābūs bin Saʿīd Abʿad-hā al-Siyāsiyya wa al-Iqtiṣādiyya wa al-Ijtimāʿiyya: 1971-2000,” [カーブース・ビン・サーイド国王による国内行幸の政治的・経済的・社会的側面 1971-2000年] *al-Risāla al-Mukmila li-Mutaṭallibāt Daraja al-Mājistir* [修士学位請求論文], Qism al-Taʾrīkh Kulliyā al-Ādāb wa al-ʿUlūm al-Ijtimāʿiyya Jāmiʿa al-Sulṭān Qābūs [スルターン・カーブース大学文・社会学部歴史学科].

